

第13回 草津市まち・ひと・しごと創生本部 会議

開催日時 平成29年6月23日(金) 午前9時15分から午前9時35まで

開催場所 庁議室

出席者 本部長:市長、副本部長:副市長、教育長

本部長:総合政策部長、総合政策部理事(草津未来研究所・行政経営担当)、危機管理監、総務部長(兼法令遵守監)、まちづくり協働部長、環境経済部長、健康福祉部長、健康福祉部理事(健康福祉政策担当)、子ども家庭部長、都市計画部長、都市計画部理事(都市再生担当)、技監、建設部長、上下水道部長、政策監、教育部長、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局長、監査委員事務局長

欠席者 なし

議事概要 下記のとおり

1. 審議案件

(1)平成28年度事業実績および平成29年度事業内容の報告について

【事務局より資料に基づき説明】

①平成28年度実績の報告について

- ・総合戦略では、3つの戦略目標に対する指標と7つの戦略プロジェクトに対する重要業績評価指標(KPI)を設定している。
- ・戦略目標のうち、(1)の指標「年間出生数」は、対前年として93人減少しているが、他の指標はすべて増加している。また、戦略プロジェクトのうち、②のKPI「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合」および③のKPI「草津に住み続けたいと思う市民の割合」は、対前年で減少している。なお、⑦のKPI「健康寿命(平均自立期間)」は、9月末でなければKPIの算出ができない状況である。
- ・平成28年度に取り組んだ結果がKPIに現れてくるのは、もう少し先になると考えている。

②地方創生加速化交付金事業の効果検証

- ・『草津市起業・企業育成支援総合事業』については、商工観光労政課が担当課として実施した事業であり、「創業コーディネータ事業」のみ新規事業、その他は継続事業で、財源取り込みを行ったものである。
- ・KPI「創業・第二創業などの企業の立地件数」の目標値を5件と設定していたが、実績としては市の関わりのあった件数が2件であったため、「事業効果」としては「地方創生に効果があった」とし、「今後の方針」としては、今後も継続する事業であるため、「事業の継続」としている。
- ・『忍者列車でいく!草津線沿線の魅力を活かした公共交通利用促進・地域活性化事業(以下「草津線地域活性化事業」という。)]については、滋賀県および草津線沿線の自治体と連携して実施した事業であり、各自治体が滋賀県草津線複線化促進期成同盟会に負担金を支出し、実施した事業である。
- ・本市の単独事業としては、観光情報等を発信するための動画作成や草津駅のデジタルサイネージでの情報発信、観光パンフレット(多言語版)の作成等があり、企画調整課および商工観光労政課で実施した。連携事業については、滋賀県が主体となり、2月末に忍者列車のラッピング等を実施した。
- ・KPI「JR草津駅における旅客乗車数の増加」の目標値(28,100人)に対し、実績が28,854人であり、「事業効果」としては「地方創生に非常に効果的であった」とし、「今後の方針」としては、今後も利用促進に取り組むことから、「事業の継続」としている。

- ・今後、８月２日に外部有識者等に効果検証いただき、決算審査特別委員会を通じて、議会でも検証いただく予定である。

③平成２９年度地方創生関連交付金を活用する事業の報告

（地方創生推進交付金事業・地方創生拠点整備交付金事業）

- ・今年度実施する事業については、平成２９年５月３０日付けで地域再生計画の認定を受け、平成２９年５月３１日付けで国の交付決定を受けたものである（『ビワイチ推進プロジェクト ～「ビワイチサイクリングランド」を自転車観光の聖地へ～』（以下、『ビワイチ推進プロジェクト』という。）については、平成２９年４月３日付けで交付決定済）。
- ・地方創生推進交付金事業のうち、『住む人も、訪れる人も、健幸になれるまち「健幸都市くさつ」実現プロジェクト』は、庁内関係６課で実施し、事業費は２５，１８８，０００円であり、うち半分を交付金として充当する。また、『ビワイチ推進プロジェクト』は、滋賀県と６市で連携して実施するものであり、連携事業としては平成２８年度から実施されているが、本市が実施するのは平成２９年度からとなっている。
- ・地方創生拠点整備交付金事業の『常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト』は、常盤のまちづくりセンター整備であり、全体事業費２７０，１１６，０００円、うち９７，２９４，０００円が交付金対象事業費となっている（交付金充当：４８，６４７，０００円）。
- ・今年度実施する事業については、平成３０年６月までに外部有識者および市議会の効果検証が必要となる。

【質疑、意見など】

- ・資料１のうち、ＫＰＩの平成２８年度実績値が対前年でマイナスとなっているものがあるが、これらの項目に対する具体的な対応はどうするのか。また、戦略プロジェクト⑤「多様な交流の促進」のＫＰＩである「観光入込客数」の実績値はすでに目標値を超えているが、今後どのように対応するのか。
→総合戦略は、ＫＰＩとして掲げている指標・目標値を達成するためのものであることから、各事業のアクションプランに基づいて事業を実施いただく必要がある。ＫＰＩは年度ごとに算出した実績値であり、年度により変動は生じるものとする。また、「観光入込客数」は、昨年度から増加しているが、あくまで最終の目標値は、平成３１年度に「２２８．５百万人」に達することとなっているので、単年度の実績で判断するのではなく、長い目でみていく必要がある。
- ・「ビワイチ推進プロジェクト」について、県内で参加していない市町があるが、今後どのように考えているのか。
→本事業は、滋賀県が中心となり、希望する市町と一緒に参加する形となっている。滋賀県がビワイチのための湖岸道路整備を行い、各市町はそこから各市域への導線の整備をするという方向で取り組むこととなっている。
- ・県内市町の中で、中心になって取り組んでいるのはどこか。
→どのように市内にサイクリストを呼び込むかについて、それぞれの市町で熱心に取り組まれている。

（２）その他

- ・地方創生推進交付金の対象が拡大されたということで情報提供をさせていただく。
- ・拡大した内容としては、今後成長が見込まれ、地域への波及効果が高い「地域経済けん引事業」を自

自治体が指定し、その担い手として認定した企業などに対し、自治体を通じて重点配分をするというものである。

- ・地域経済けん引事業として、①成長ものづくり分野、②農林水産、地域商社、③第4次産業革命関連、④観光・スポーツ・文化・まちづくり、⑤ヘルスケア・教育サービスの5分野を想定しているとのこと。
- ・現時点ではこれ以上の情報がないため、今後情報が入り次第、庁内掲示板等で情報提供等を行っていく。

以上

このページのお問い合わせ

概要作成担当	草津市 総合政策部 企画調整課 企画調整グループ
電話	077-561-2320
ファックス	077-561-2489
メール	kikaku@city.kusatsu.lg.jp